nippn

・株主の皆様へ・

第199期

中間のご報告

2022年4月1日から2022年9月30日まで

CONTENTS

社長インタビュー ・・・・・・・・・・・・・ 1
事業の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
トピックス ・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
商品紹介 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
連結決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・ 9
会社概要・株式の状況 ・・・・・・・・ 10
裏表紙
- 中間配当金のお支払いについて
- カレンダープレゼントのご案内
- 株主のしおり

証券コード：2001

株主の皆様へ

「第199期 中間のご報告」をお届けするにあたり、株主の皆様の平素のご支援に対し厚く御礼申し上げます。当社は11月4日に「2022年度第2四半期累計期間の連結決算」を発表しました。2022年度の進捗と今後の見通しについてご説明いたします。

代表取締役社長　前鶴俊哉

社長インタビュー

2022年度第2四半期の業況と今後の展望

基盤事業の強化と事業領域の拡大により、企業価値の向上を推進する

Q 第2四半期までの事業環境はいかがでしたか?

A 2022年度上期の国内経済は、夏期に新型コロナウイルス感染症第7波による感染が拡大したものの、経済活動の制限措置が実施されなかったことから、対面型サービスを中心として個人消費の回復基調は維持されました。一方で、ウクライナ問題に端を発する穀物・資源価格などの高騰や、日米の金利差拡大による円安の進行が、企業業績にマイナスの影響を与えています。

食品業界においても、消費動向がコロナ禍以前に回復しつつある中で、原材料となる穀物価格や電気・ガスなどのエネルギーコスト、物流コストなどが急騰しており、事業環境は依然として不透明な状況が続いています。そのような中、当社グループは総合食品企業としての社会的責任を果たすため、コスト削減と販売の強化を軸に既存事業の充実を図るとともに、成長分野への積極的な投資により事業基盤の強化および事業領域の拡大を図り、持続的成長の維持に努めております。

Q 当第2四半期累計期間の連結業績について概要をお聞かせください。

A 2022年度第2四半期累計期間の連結業績は、売上高は1,764億8千8百万円(前年同期比112.0%)、営業利益は58億2千9百万円(同99.3%)、経常利益は72億1千1百万円(同98.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億6千3百万円(同94.8%)となりました。

前年、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた業務用食品や中食事業の回復と、堅調な冷食事業などが業績に寄与したものの、原材料価格およびエネルギーコストなどが高騰した影響や戦略的な販促・広告費の投入によるコスト増があったことにより、当第2四半期累計期間は増収減益となりました。

Q 2026年度までの中期目標の概要についてお聞かせください。

A 当社グループは、名実ともに総合食品企業としての地位を確立するための長期ビジョンとして、売上高5,000億円・営業利益250億円の規模まで成長することを目指しており、そのためのマイルストーンとして2026年度までの5年間で売上高4,000億円・営業利益150億円の達成を目標としております。基盤事業である製粉・食品素材・加工食品についてはブランド力の強化や差別化した商品の展開、生産能力の増強などにより成長を図り、成長事業である冷凍食品・中食・ヘルスケアおよび海外事業については今後の重点領域と位置付けて経営資源を集中し、供給拠点の整備・拡充や事業の取得・提携を推進することにより売上・収益の拡大を図ります。

Q 最近の設備投資の状況についてお聞かせください。

A 従前より取得しておりました愛知県知多市の用地に新たな製粉工場を建設するとともに神戸甲南工場(兵庫県神戸市東灘区)の設備を増強し、老朽化した名古屋工場(愛知県名古屋市港区)および大阪工場(大阪府大阪市大正区)を閉鎖することを決定しました。知多新工場は2026年の稼働を予定しており、この再編に伴い当社の臨海工場比率は現在の83%から95%に引き上がるため、原料調達コストの低減につながります。また、海外事業においては2023年内の稼働に向けてインドネシアでプレミックス工場の新設を進めているなど、国内外で積極的な設備投資を行っています。

Q サステナビリティへの取り組みについてお聞かせください。

A 当社グループは、サステナビリティ活動への取り組みにあたり、総合食品企業として数々の社会的課題を解決することにより「食」の安定供給を守り、持

2022年度第2四半期 連結決算ハイライト
(2022年4月1日～2022年9月30日)

売上高	1,764億円 (前年同期比 112.0%)	1株当たり四半期純利益	64.17円
営業利益	58億円 (前年同期比 99.3%)	総資産	3,309億円
経常利益	72億円 (前年同期比 98.0%)	純資産	1,843億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	49億円 (前年同期比 94.8%)	1株当たり純資産	2,316.99円

2022年度 通期予想
(2022年4月1日～2023年3月31日)

売上高	3,550億円 (前期比 110.5%)
営業利益	101億円 (前期比 89.5%)
経常利益	122億円 (前期比 85.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	83億円 (前期比 89.0%)

続可能な社会の実現を図ります。また、そのためにESGの取り組みを進めて、企業としても持続的に成長をしていきます。本年4月にはサステナビリティ推進部を新設し、社会的課題に真摯に向き合いながら持続的な社会の実現に貢献するための体制を強化しております。なお、最近の環境面における取り組み事例として、プラスチックごみの削減を図るため紙容器の使用を拡大しているほか、2023年2月稼働を目指し、伊勢崎工場(パネル容量500kW)と竜ケ崎冷食工場(390kW)に太陽光発電設備の導入を進めています。

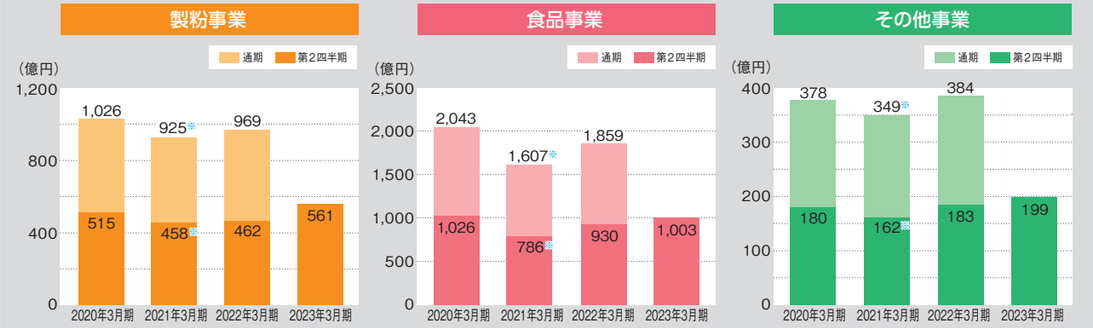
Q 2022年度の通期連結業績について見通しをお聞かせください。

A 通期連結業績は、当第2四半期累計期間の業績が想定以上の需要の回復などにより当初予想を上回ったものの、地政学リスク並びに急激な円安の進行などに起因した原材料およびエネルギー価格の高止まりの影響が当面の間続く見通しであることから、本年5月13日に公表いたしました業績予想を据え置き、売上高3,550億円、営業利益101億円、経常利益122億円、親会社株主に帰属する当期純利益83億円を見込んでいます。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 当社は、グループの経営理念「人々のウェルビーイング(幸せ・健康・笑顔)を追求し、持続可能な社会の実現に貢献します」を念頭に、気候変動などの環境問題、食資源の有効活用、人口問題、健康寿命の延伸などの社会的課題に対して真摯に向き合い、総合食品企業としてさらなる企業価値の向上に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結売上高推移



※ 2021年3月期の数値は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値となっております。

事業の概況 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)

製粉事業

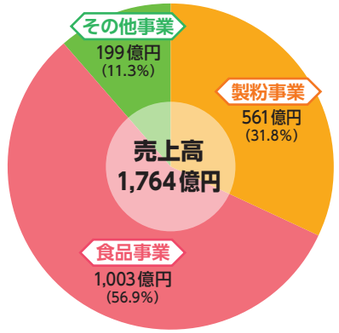
外国産小麦の政府売渡価格が本年4月から5銘柄平均(税込価格)で、17.3%引き上げられたことに伴い、当社は本年6月に製品価格の改定を実施しました。

当社グループでは、食の安全・安心志向の高まりを受けて、品質管理の強化に努めるとともに、お客様のニーズや食の多様化に対応した課題解決型営業の推進に注力しております。新型コロナウイルス感染拡大による影響から回復状況にあることを踏まえ、より一層お客様との取り組み強化や営業力・ブランド力の強化に努めることで、販売活動に精励してまいりました。

このような中、製粉事業については、小麦粉の販売価格の改定並びに需要の回復などにより、小麦粉および副製品のふすまの売上高は前年同期を上回りました。

以上により、製粉事業の売上高は561億4千9百万円(前年同期比121.5%)、営業利益は34億2千5百万円(同121.9%)となりました。

2023年3月期 第2四半期 連結売上高構成比(累計)



*記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

食品事業

業務用食品は、行動制限の緩和および前年の大型商業施設・飲食店などへの時短要請の反動により需要が回復傾向にあることから、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用食品は、外出自粛による巣ごもり需要が一服したものの、原材料などの価格上昇に伴い本年1月および2月に実施した価格改定により、売上高は前年同期を上回りました。

冷凍食品類は、外食需要の回復により業務用冷凍食品の出荷が好調であることに加え、1食完結型の「よくばり」シリーズや「いまどきごはん」シリーズなど家庭用冷凍食品の需要が引き続き堅調に推移しております。また、本年2月に実施した家庭用冷凍食品の価格改定も寄与したことから、売上高は前年同期を上回りました。

中食事業は、行動制限の緩和に伴い需要が回復しつつあることから、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,003億6千4百万円(前年同期比107.9%)、営業利益は20億4千1百万円(同73.8%)となりました。

その他事業

ペットフード事業は、価格改定と高単価商品の出荷増により、売上高は前年同期を上回りました。

一方、エンジニアリング事業については、昨年度の大口工事の引き合い増加の反動により、売上高は前年同期を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は199億7千5百万円(前年同期比109.0%)、営業利益は3億3千3百万円(同117.5%)となりました。

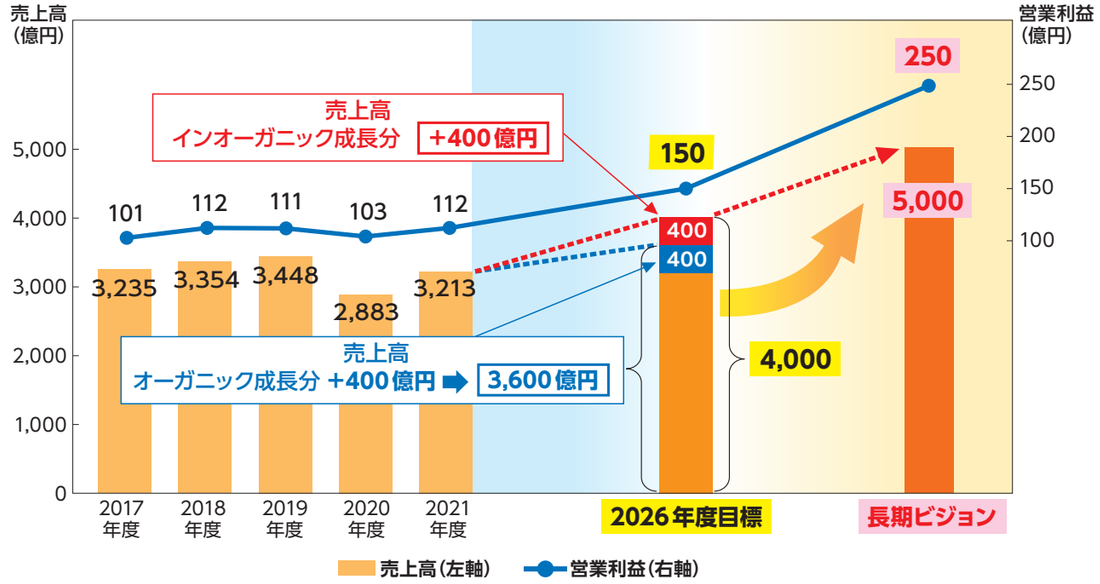
設備投資の状況

当第2四半期連結累計期間の設備投資は32億3千8百万円(工事ベース)となりました。

【2022–2026中期目標】

長期ビジョンに向けてのマイルストーンとして、5年後の
2026年度までに売上高4,000億円・営業利益150億円を目指します

●ニップングループが目指す成長のイメージ



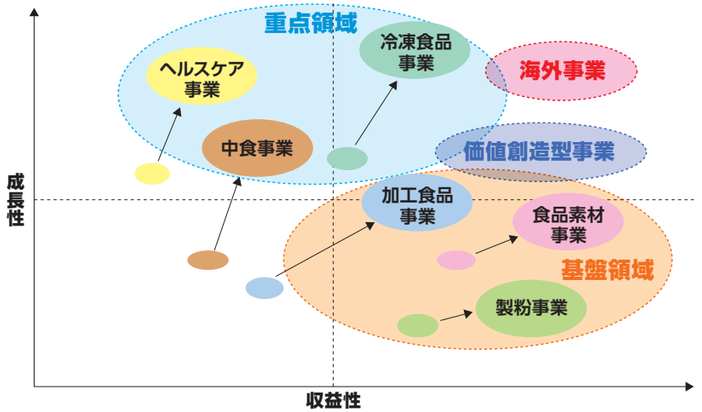
※2020年度は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載

基礎技術の応用並びに新技術との融合を図りながら、成長著しい分野や地域に対し、経営資源を集中することにより、
オーガニック成長＋インオーガニック成長で収益拡大を実現します

●目指す事業ポートフォリオ

2022–2026中期目標　売上高4,000億円・営業利益150億円は、長期ビジョンである**“売上高5,000億円・営業利益250億円”**規模への成長に向けた5か年の事業方針や戦略を策定したもので、国内外での事業領域拡大によって持続的成長の基盤を強固にするためのステージと位置付けています。

中期的に目指す事業ポートフォリオ（イメージ）

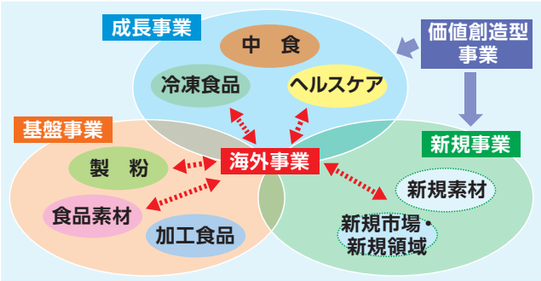


●成長戦略の全体像

■既存事業の構造改革と成長ドライバーの継続展開を進めるとともに、新たな事業創出に向けて経営資源を最適配分しながら経営基盤を強化していきます
■着実な**オーガニック成長**に加え、M&A・提携による**インオーガニック成長**での収益拡大を目指します

オーガニック成長の基本施策

成長事業（冷凍食品・中食・ヘルスケア・海外）を重点領域とし、設備投資、変化を先取りした商品開発、ブランド力の強化を図る



インオーガニック成長の基本施策

国内外でのM&A・他社との業務提携による事業規模の拡大
↓
既存事業の拡大と新規事業への進出を図る
↓

■米国・ASEANにおける生産拠点・販売領域の拡大並び市場開拓
■健康志向に即した新機軸・機能素材の開発・商品化
■ライフスタイルの変化に伴う新たな商品需要創出
■新たな「食」領域への参入

国内事業 300億円 ＋ 海外事業 100億円 ＝ 売上金額 400億円増

2022年 秋冬新商品のご紹介

もっと便利に、もっと使いや すく！ お客様のニーズに寄り添う新商品をご紹介し ます。

加工食品

◆ニッピン アマニ油（オイル）効果

【届出番号】G1361
【届出表示】本品にはα-リノレン酸が含まれます。α-リノレン酸には血中の悪玉（LDL）コレステロール値を低下させる機能があること、血圧が高めの方に適した機能があることが報告されています。

α-リノレン酸をたっぷり60%以上含有する、機能性表示食品のアマニ油です。新しい酸化防止ボトル&遮光フィルムで、ほしい分だけピタッと注げます。

◆ニッピン Deli Stock 濃厚デミグラスソースハンバーグ

赤ワインを加えたデミグラスソースにソテーオニオンが溶け込む濃厚な味わいのハンバーグは、保存に便利な常温レトルトタイプ。忙しい時も温めるだけの簡単調理です。

◆ニッピン うれしい自然の恵み 麻婆豆腐の素

※NPO法人ベジプロジェクトジャパン ヴィーガン認証取得

ひき肉の代わりに豆腐から作ったプラントベースフード「ソイルプロ」を100%使用。豆腐を加えて5分でできる、豆板醤、花椒パウダーを使った本格的な味わいです。

◆オーマイ ガツ盛り ペペロンチーノ

ゆでたパスタに混ぜるだけ。「パスタは大盛りで食べたい」というニーズに応え、乾麺150gの大盛りに合わせた濃いめ&大容量のソースは、にんにくたっぷりで、やみつきの味わいです。

冷凍食品

◆オーマイプレミアム 香るゆず胡椒

お皿いらず! eco紙トレー

和風醤油をベースにし、九州産ゆず胡椒を効かせた爽やかなゆずの香りとピリリと辛味のあるソース。相性のよい蒸し鶏、オクラとほうれん草をトッピングしています。

◆ニッピン よくばり御膳 五穀梅ご飯と彩り野菜とバジルチキン

無漂白のeco紙トレー

香ばしく炙り焼きした鶏肉にバジルソースをかけてさっぱりと仕上げ、5種の野菜をたっぷり100g使用。人気の五穀ご飯に食欲をそそる梅をトッピングしています。

◆ニッピン よくばりメシ スタミナ肉コンボ

お皿いらない eco紙トレー

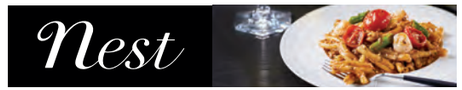
牛ひき肉ミートソース、フライドチキン、豚スタミナ丼の3種のお肉メニューでボリューム満点！量と美味しさの両方をお楽しみいただける、よくばりな一皿です。

◆ニッピン いまどきごはん 2種盛りキーマ&トマトカレー

お皿いらない eco紙トレー

※NPO法人ベジプロジェクトジャパン ヴィーガン認証取得

豆腐から作ったお肉を使用したキーマカレーと、完熟トマトをふんだんに使用したトマトカレー。彩りも鮮やかな2種のカレーをお楽しみいただけます。人気のもち麦入りです。



通信販売限定の冷凍生パスタ&ソース「nest（ネスト）」が新登場！

毎月１回、選りすぐりの生パスタとパスタソースが２種類ずつセットで届く冷凍定期便「nest（ネスト）」

「nest（ネスト）」は、本年４月から通信販売サイト限定で販売し、毎月２種類の生パスタとパスタソースをそれぞれ２食ずつ（計４食）お届けするニッピンの新しいサービスです。
地中海沿岸の伝統的な食事法のエッセンスを取り入れ、健康にも配慮したパスタソース。合わせる生パスタはデュラム小麦と北海道産小麦の小麦粉をブレンドし、プリッとした歯切れと、もちもち食感の両立を実現しました。nestでしか味わえない厳選したペアリングのパスタメニューをお届けします。「今日はパスタ気分！」と思った時に、簡単にレストランのような贅沢なパスタメニューをお召し上がりいただけます。
間に合わせのパスタに満足していない皆様におすすめです。

お届け例と毎月届くのが楽しみになるメニューをご紹介！

※（お届け例）
生パスタ２種＋
パスタソース２種
各２セット（計４食）

１回目メニュー例
黒毛和牛のボロネーゼ

２回目メニュー例
蟹のトマトクリーム

※メニューは変更になる場合がございます

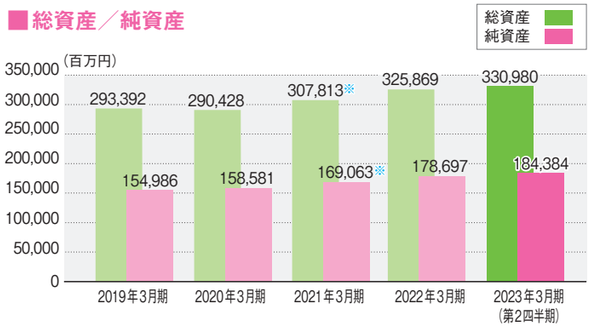
詳しくは ニッピン ネスト で検索

スマートフォンはこちらから▶

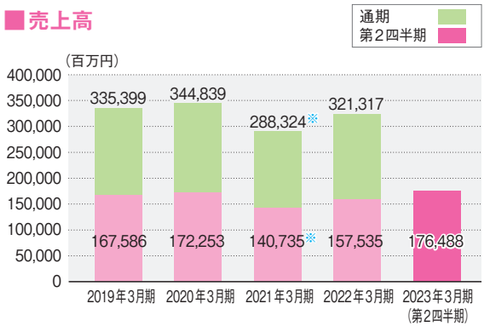
●詳しい情報は、ホームページをご覧ください。 https://www.nippn.co.jp/ir/

連結決算の状況

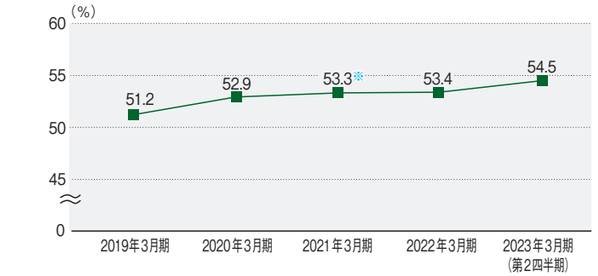
■総資産／純資産



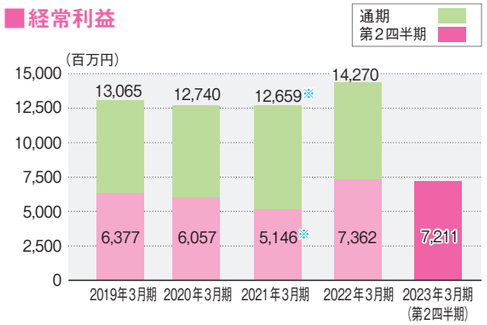
■売上高



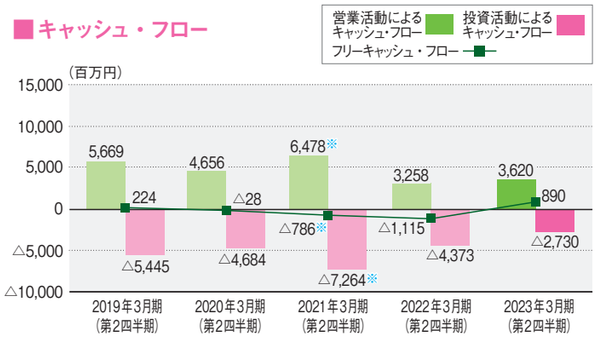
■自己資本比率



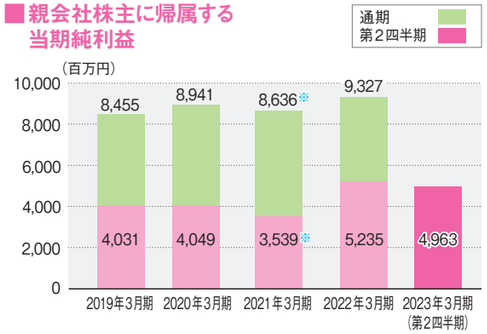
■経常利益



■キャッシュ・フロー



■親会社株主に帰属する当期純利益



※ 2021年3月期の各数値は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値となっております。

(2022年9月30日現在)

会社概要

社名	株式会社ニップン
本店所在地	東京都千代田区麹町四丁目8番地
設立	1896年(明治29年)12月
資本金	122.4億円
従業員	1,176名[単体]
主な事業内容	小麦粉およびプレミックス、パスタ、冷凍食品など二次加工食品の製造販売、中食・総菜事業、ペットフード事業、ヘルスケア事業、バイオ関連事業など
事業所	本店(東京)、9支店、11工場、研究所(厚木)

主なグループ会社

松屋製粉株式会社	ニップン商事株式会社
オーマイ株式会社	日本リッチ株式会社
株式会社ファーストフーズ	オーケー食品工業株式会社
株式会社ナガノトマト	エヌピーエフジャパン株式会社
ニップンドーナツ株式会社	ニップンエンジニアリング株式会社

海外(米国、中国、タイ、インドネシア)

(2022年9月30日現在)

役員

代表取締役 社長	社長執行役員	前鶴	俊哉
代表取締役	副社長執行役員	堀内	俊文
代表取締役	専務執行役員	大内	淳雄
取締役	常務執行役員	青沼	孝明
取締役	常務執行役員	木村	昭子
取締役	常務執行役員	香川	敬三
取締役	常務執行役員	田中	康紀
取締役	常務執行役員	木村	富雄
取締役	常務執行役員	川﨑	裕章
取締役	(社外取締役)	川俣	尚高
取締役	(社外取締役)	熊谷	日登美
【監査等委員である取締役】			
取締役	(社外取締役)	奥山	章雄
取締役	(社外取締役)	吉田	和彦
取締役	(社外取締役)	成瀬	健太郎
取締役		玉川	越三

上席執行役員	東野	現
執行役員	大楠	秀樹
執行役員	小浦	浩司
執行役員	高橋	幹尚
執行役員	松本	博之
執行役員	副島	久靖
執行役員	大神田	茂幸
執行役員	林	逸郎
執行役員	大田尾	亨
執行役員	阿部	直樹
執行役員	是松	雅彦

(2022年9月30日現在)

株式の状況

●発行可能株式総数	300,000,000株
●発行済株式総数	78,824,009株
●株主数	28,786名

●大株主の状況

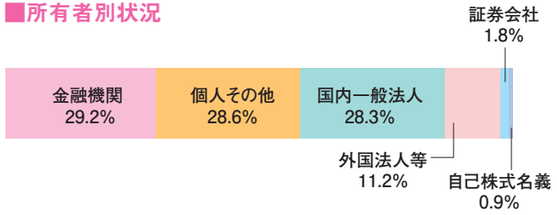
大株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,020	10.3
ニップン取引先持株会	4,600	5.9
大樹生命保険株式会社	3,497	4.5
三井物産株式会社	3,418	4.4
株式会社ダスキン	2,510	3.2
伊藤忠商事株式会社	2,250	2.9
株式会社三井住友銀行	2,246	2.9
農林中央金庫	2,060	2.6
三井住友海上火災保険株式会社	2,004	2.6
さぬき丸一製麺株式会社	1,755	2.2

(注)持株比率は、自己株式709千株を控除して計算しております。

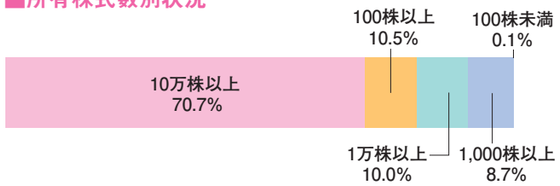
(2022年9月30日現在)

株式の分布状況

■所有者別状況



■所有株式数別状況



中間配当金のお支払いについて

第199期中間配当金は、2022年11月4日開催の取締役会において1株19円と決議いたしました。同封の「中間配当金領収証」により、お近くのゆうちょ銀行または郵便局でお受け取りください。

また、口座振込ご指定の方には「お振込先について」を、株式数比例配分方式ご指定の方には「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。

なお、すべての方に同封いたしております「配当金計算書」は、配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や、確定申告を行う際の添付資料としてご利用いただけます（株式数比例配分方式をご指定の方につきましては、お取引の証券会社へご確認ください）。

株主のしおり

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年６月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年３月31日
	中間配当：毎年９月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番1号
（特別口座の口座管理機関）	三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目８番４号
	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031（フリーダイヤル）
ホームページ	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

2023年カレンダープレゼントのご案内

ご好評をいただいておりますカレンダーを、今年も抽選で1,000名の株主様にプレゼントいたします。

ポール・シニャック作品集

応募方法

カレンダーをご希望の株主様は、はがきに郵便番号、住所、氏名をご記入の上、**左下の応募券を切り取り、剥がれないようはがきに貼って、**下記あて先にお送りください。はがき1枚につき、応募券1枚とさせていただきます。厳正なる抽選の上、結果はカレンダーの発送をもって代えさせていただきます。

12月23日(金)以降、年内にお届けできるよう発送いたします。

応募締切　2022年12月12日（月）必着

あて先　〒102-0083　東京都千代田区麹町4-8
株式会社 ニップン
法務グループ カレンダー係

nippn

株式会社 ニップン
〒102-0083 東京都千代田区麹町四丁目８番地　TEL.03-3511-5301（代表）
ホームページ　https://www.nippn.co.jp/

VEGETABLE OIL INK

2023年カレンダー応募券 2022.2Q